



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石崎 修久 (TEL) (03)-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,915	5.0	953	48.7	1,155	66.7	823	86.2
30年3月期第2四半期	11,347	10.7	641	25.7	693	862.5	442	1,239.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 732百万円(△14.6%) 30年3月期第2四半期 857百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32 52	—
30年3月期第2四半期	17 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,248	29,267	80.7
30年3月期	35,916	28,686	79.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 29,267百万円 30年3月期 28,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
31年3月期	—	9 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	9.6	1,500	13.7	1,760	44.7	1,280	39.0	50 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	26,687,955株	30年3月期	26,687,955株
31年3月期2Q	1,355,108株	30年3月期	1,355,002株
31年3月期2Q	25,332,913株	30年3月期2Q	25,333,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が持続しております。企業部門では、深刻な人手不足により人件費が増加しているものの、売上高の増加がこれをカバーする形で、企業収益は高い水準を維持しました。家計部門におきましても、雇用・所得環境の改善が進んだことにより、サービスや耐久消費財を始めとする個人消費は底堅く推移しております。また、海外経済を眺めますと、米国、欧州、中国と総じて景気回復を維持していましたが、米国と各国の貿易摩擦の激化やフェデラル・ファンド金利上げによる米国の金融引締めにともない世界景気が減速する懸念もあり、依然として楽観視できない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、2018年7月27日付で第二次中期経営計画であるTeraoka100の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase2を発表しました。定量目標である連結売上高300億円・連結売上高営業利益率10%の達成を含め、地味ながらもスゴイ存在感のある会社に生まれ変わるべく全社を挙げて活動を開始しています。生産・研究部門では、生産安定化や棚卸資産管理強化への積極的な取組みを行い、原価低減を推進しております。品質保証部門においては、7月に開示した不適切行為問題に係る調査報告を真摯に受け止め、全社に亘って社内規定を見直し、厳格な運用強化を図るとともに、品質管理・品質保証体制の改善を揺るぎなく進めております。また、営業部門においては、自動車、モバイル等の重点セグメント別の営業体制の強化、意識改革などに取組み、目標達成へ邁進しております。管理部門においては、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）態勢の再構築に着手し、CSRを十二分に果たすべく管理強化を実行しております。

その結果、当連結累計期間の売上高は119億15百万円（前年同期比5.0%増）となりました。また、営業利益は9億53百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は11億55百万円（前年同期比66.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億23百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

コンシューマー向け布テープ、昨年新規獲得した海外の特殊グレード布テープが堅調であったことに加え、土木・建築関係の市況もよく、当製品部門の売上高は18億33百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

電子部品工程用テープ、車載電装用テープが引き続き好調なことに加え、新製品投入効果などでモバイル製品関連テープが好調に推移し、当製品部門の売上高は63億54百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(産業用テープ)

建築関連で主力製品であるポリエチレンクロステープの販売が堅調であった事に加え、自動車部品用テープが引き続き好調であったため、当製品部門の売上高は37億27百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第2四半期累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで		前第2四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで		前年同期 比増減金 額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(187) 1,833	15.4 %	(178) 1,809	15.9 %	24	1.3%
電機・電子用テープ	(3,968) 6,354	53.3 %	(3,488) 5,876	51.8 %	478	8.1%
産業用テープ	(137) 3,727	31.3 %	(164) 3,662	32.3 %	65	1.8%
合計	(4,292) 11,915	100.0 %	(3,830) 11,347	100.0 %	568	5.0%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.9%増加し362億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.1%増加し210億35百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.4%減少し152億12百万円となりました。これは主に保有株式の時価下落による投資有価証券の減少によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3.4%減少し69億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3.6%増加し56億84百万円となりました。これは、主として電子記録債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ25.7%減少し12億96百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.0%増加し292億67百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末79.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比べ47百万円減少し86億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億11百万円（前年同期は8億47百万円）となりました。これは、主に売上増加に伴う売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、6億89百万円（前年同期は4億9百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億61百万円（前年同期は1億66百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月20日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月23日付公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	9,154
受取手形及び売掛金	5,908	6,291
電子記録債権	1,012	1,149
商品及び製品	1,701	1,905
仕掛品	968	1,137
原材料及び貯蔵品	1,041	1,122
その他	307	284
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	20,008	21,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548	11,958
減価償却累計額	△8,250	△8,418
建物及び構築物(純額)	3,298	3,539
機械装置及び運搬具	22,624	22,803
減価償却累計額	△19,871	△20,004
機械装置及び運搬具(純額)	2,753	2,798
土地	4,031	4,055
リース資産	269	269
減価償却累計額	△22	△31
リース資産(純額)	247	238
建設仮勘定	285	125
その他	2,138	2,142
減価償却累計額	△1,957	△1,971
その他(純額)	181	170
有形固定資産合計	10,797	10,927
無形固定資産	284	233
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,714
繰延税金資産	340	0
退職給付に係る資産	177	181
その他	174	156
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,825	4,051
固定資産合計	15,907	15,212
資産合計	35,916	36,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,354
電子記録債務	2,455	2,612
リース債務	19	19
未払法人税等	203	325
未払費用	560	601
その他	951	769
流動負債合計	5,484	5,684
固定負債		
リース債務	248	239
繰延税金負債	736	291
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	39	44
資産除去債務	296	296
長期未払金	56	56
その他	50	52
固定負債合計	1,744	1,296
負債合計	7,229	6,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,385	18,056
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,623	27,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,559
為替換算調整勘定	150	359
退職給付に係る調整累計額	64	52
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,972
純資産合計	28,686	29,267
負債純資産合計	35,916	36,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,347	11,915
売上原価	8,319	8,364
売上総利益	3,028	3,551
販売費及び一般管理費	2,386	2,598
営業利益	641	953
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	47	48
為替差益	-	148
その他	19	28
営業外収益合計	70	228
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	1	-
開業費償却	12	-
固定資産除却損	-	24
その他	3	2
営業外費用合計	18	26
経常利益	693	1,155
税金等調整前四半期純利益	693	1,155
法人税等	250	331
四半期純利益	442	823
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	823

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	442	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	△288
為替換算調整勘定	45	208
退職給付に係る調整額	0	△11
その他の包括利益合計	415	△91
四半期包括利益	857	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693	1,155
減価償却費	417	446
固定資産除却損	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△16
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	△0	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△780	△493
たな卸資産の増減額(△は増加)	473	△424
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	197
その他	266	46
小計	926	828
利息及び配当金の受取額	50	51
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△129	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	847	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379	△555
有形固定資産の除却による支出	—	△23
無形固定資産の取得による支出	△28	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の増減額(△は増加)	—	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△151	△151
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△14	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△47
現金及び現金同等物の期首残高	7,905	8,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,194	8,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。